



ハヤチネウスユキソウ



イヌワシ



相去太陽光発電所

## 第21回東北地域エネルギー・温暖化対策推進会議

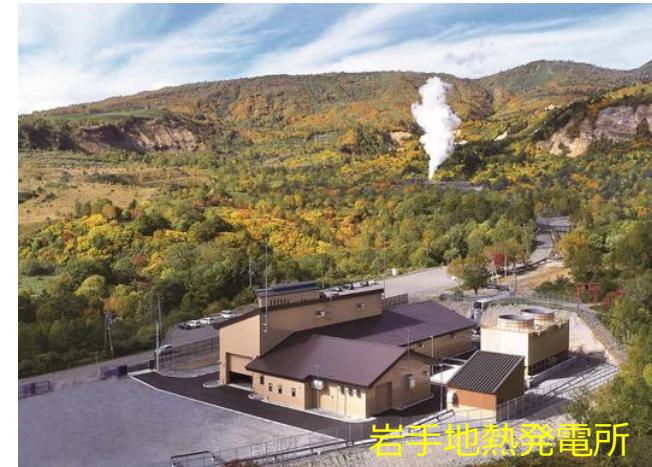
# 脱炭素に向けた岩手県の取組について



岩洞ダム



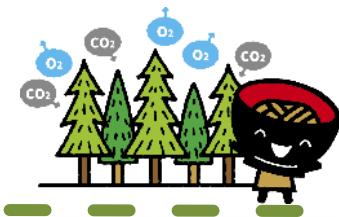
稻庭高原風力発電所



岩手地熱発電所



# 岩手県のこれまでの取組経緯



2012年  
3月

岩手県地球温暖化対策実行計画策定  
➤計画期間 2011年度～2020年度



2019年  
11月

2050年カーボンニュートラル表明（東北初） 知事による気候非常事態宣言

2021年  
2月

いわて気候非常事態宣言



2021年  
3月

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画策定

➤計画期間 2021年度～2030年度

➤目標 温室効果ガス排出量2013年度比 ▲41%  
再生可能エネルギー電力自給率 65%

2023年  
3月

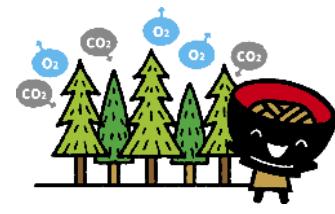
実行計画改訂\_温室効果ガス削減目標見直し

➤削減目標▲57%、電力自給率66%に引き上げ

※2025年度、中間年見直しを実施中



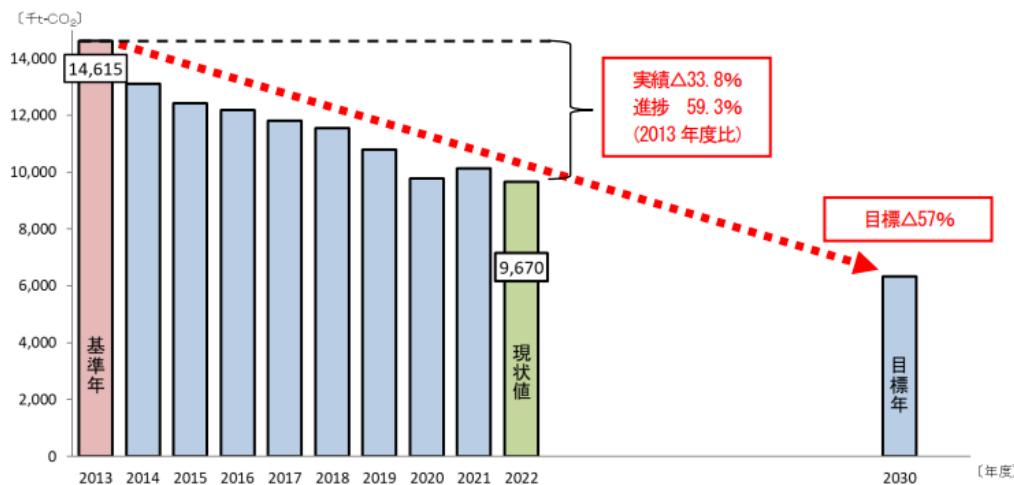
# 現状と課題



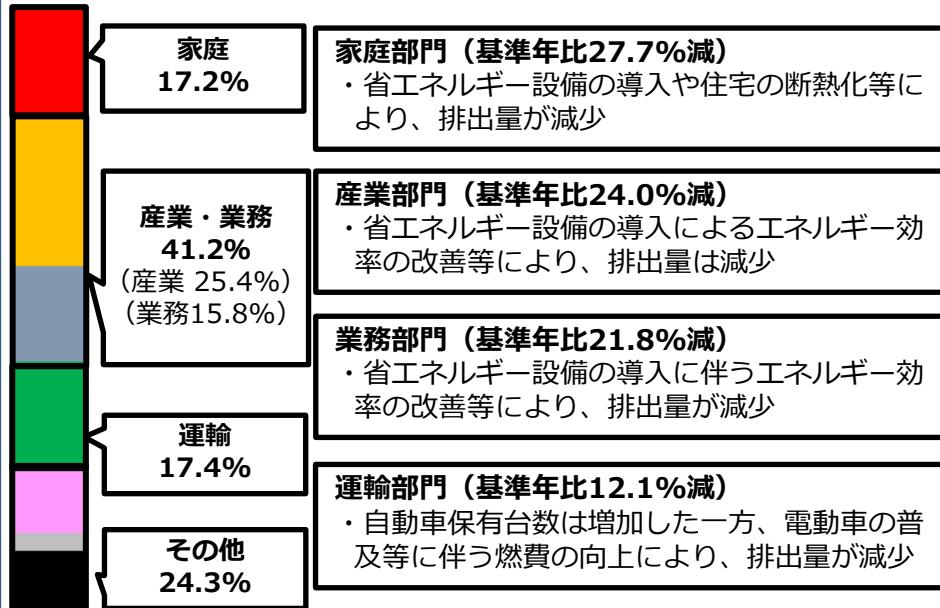
- 2022年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比▲33.8%
- 削減目標▲57%の達成に向けて更なる取組が必要

## 2022年度の温室効果ガス排出量（全体）

本県の温室効果ガス排出量は減少傾向にあり、2022年度は967万トン、2013年度比で494万5千トン減少（▲33.8%）



## 2022年度の温室効果ガス排出量（部門別）





# 現状と課題

岩手県では、  
**2,644億円が**  
(地域内総生産の5.7%)  
エネルギー代金として流出

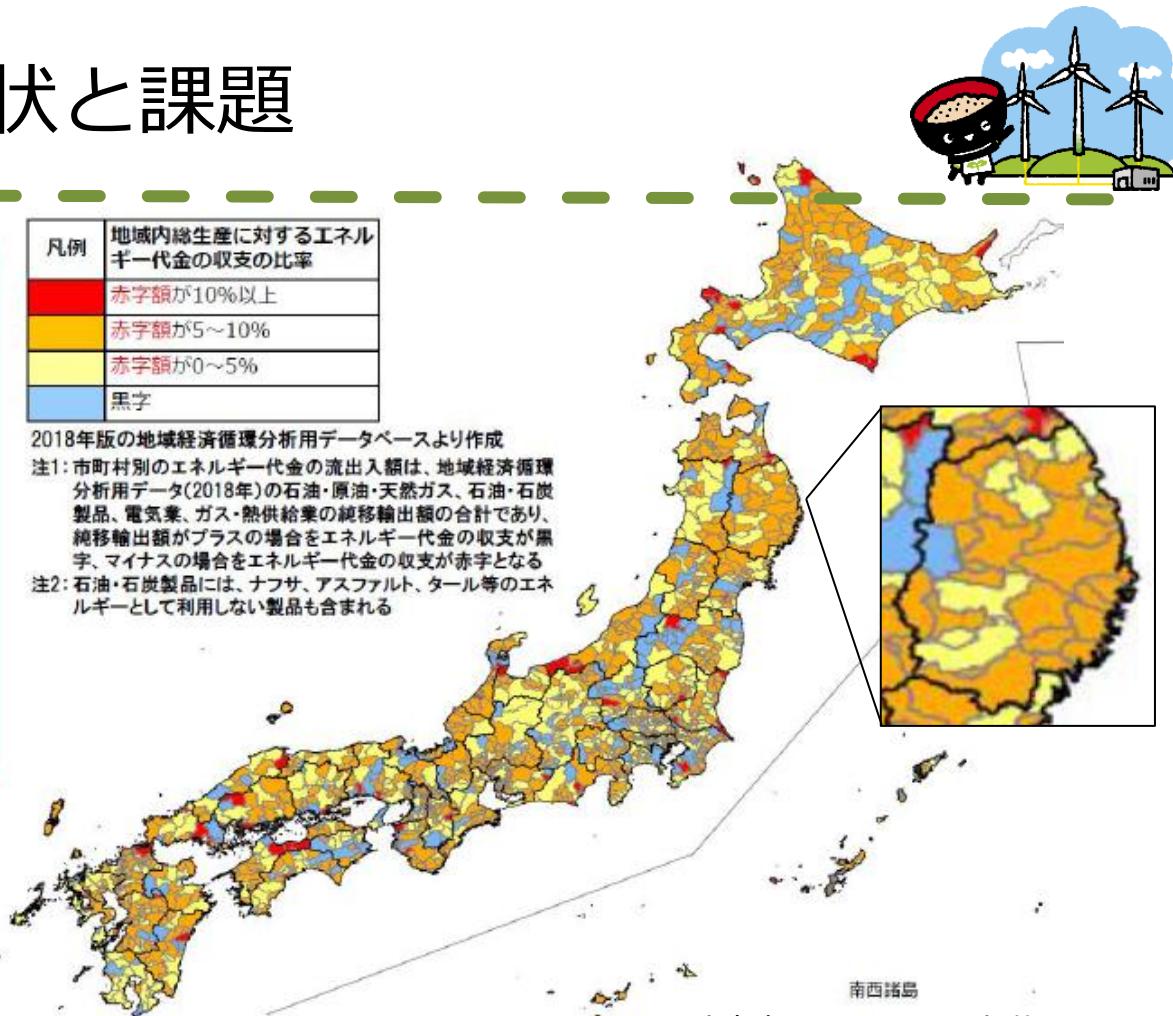
※環境省地域経済循環分析自動作成ツール2018年  
<https://www.env.go.jp/policy/circulation/>

凡例	地域内総生産に対するエネルギー代金の収支の比率
赤字額	が10%以上
赤字額	が5~10%
赤字額	が0~5%
黒字	

2018年版の地域経済循環分析用データベースより作成

注1:市町村別のエネルギー代金の流出入額は、地域経済循環分析用データ(2018年)の石油・原油・天然ガス・石油・石炭製品、電気業、ガス・熱供給業の純移輸出額の合計であり、純移輸出額がプラスの場合をエネルギー代金の収支が黒字、マイナスの場合をエネルギー代金の収支が赤字となる

注2:石油・石炭製品には、ナフサ、アスファルト、タール等のエネルギーとして利用しない製品も含まれる



地域でお金が回る仕組み  
の構築が重要

岩手県の再エネ導入ポテンシャルは、エネルギー消費量の約18倍

環境と経済の好循環に向け、県民の行動変容を促すほか、市町村と連携しながら、地域と共生し地域に裨益する再生可能エネルギーの導入を進める必要

南西諸島

※環境省資料を岩手県一部修正



# 岩手県の脱炭素化に向けた取組



## 温室効果ガス削減目標

2013 年度 > 2030 年度



▲57%  
1,222

▲57%  
1,222

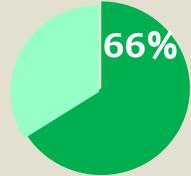
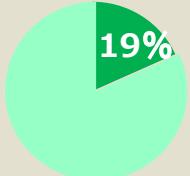
▲41%  
2,387

▲60%  
971

▲32%  
1,618

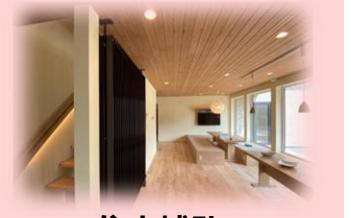
## 再エネ電力自給率

2013 年度 > 2030 年度



## 家庭部門

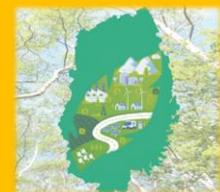
- ・ZEHの普及 **【重点】**
- ・住宅への再エネ設備導入 **【重点】**
- ・家電等の省エネ機器の普及促進



住宅補助

## 産業・業務部門

- ・脱炭素経営の普及促進
- ・事業者の優良事例の波及
- ・省エネ設備・機器等の導入促進 **【重点】**



脱炭素経営事例集

## 運輸部門

- ・電動車の普及促進
- ・公共交通機関等の利用促進



EVバス補助

## 再生可能エネルギーの導入促進

- ・エネルギーの地産地消に関する普及啓発、情報発信
- ・自家消費型太陽光発電設備の導入促進 **【重点】**



自家消費型太陽光補助

## 基盤整備

- ・温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動の展開
  - ・岩手県地球温暖化防止活動推進センター
  - ・市町村の取組支援
- 【重点】** : 重点対策加速化事業



温暖化防止いわて  
県民会議

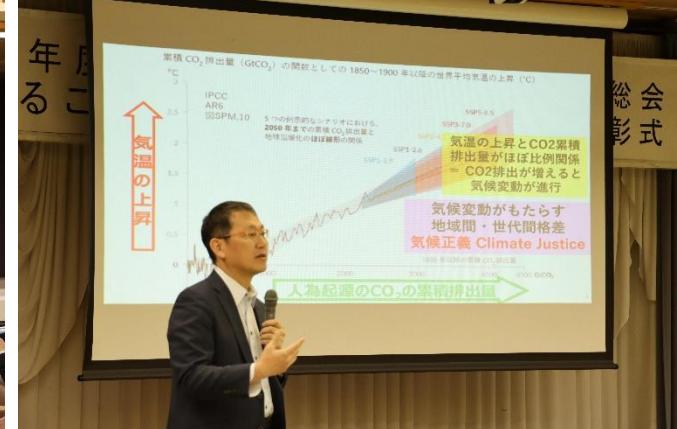


## 取組例 ①



### 温暖化防止いわて県民会議

- 産業・エネルギー・運輸・業務関係団体、金融機関、地域活動団体や学校・教育関係団体、学識経験・報道機関、行政機関など**103団体・機関が参画し、県民運動を展開**
- 事業者の脱炭素の取組を表彰する「できることからECOアクション賞」、**有識者による講演など**
- 令和5年度、若者視点から今後進むべき道やアクションについての提言を得るため、**若者ワーキンググループを設置**





## 取組例 ②

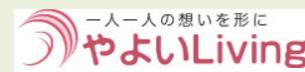


### 温暖化防止いわて県民会議 若者ワーキング提言事業 ゼロカーボン就活 ~2025冬~

脱炭素経営に取り組む企業・団体と大学生を繋ぐマッチングイベント  
建設業、金融業、サービス業など全9社・19名の大学生が交流



NPO法人  
環境パートナーシップいわて



脱炭素社会へ取り組み 企業と学生が交流



## 取組例 ③



温暖化防止いわて県民会議

### いわてゼロ・カーボンプロジェクト2025



- 若者ワーキンググループの企画・運営により、県内企業の脱炭素人材の育成・確保のため、環境に興味のある学生と脱炭素や環境配慮に取り組んでいる県内企業を繋ぐマッチングイベント「環境×しごと」～サステナブルカフェ～を開催



- 佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社との連携により、県民一人ひとりの再配達削減に係る行動変容を促すため、「受取場所連携キャンペーン」「再配達削減キャンペーン」を実施





## 取組例 ④

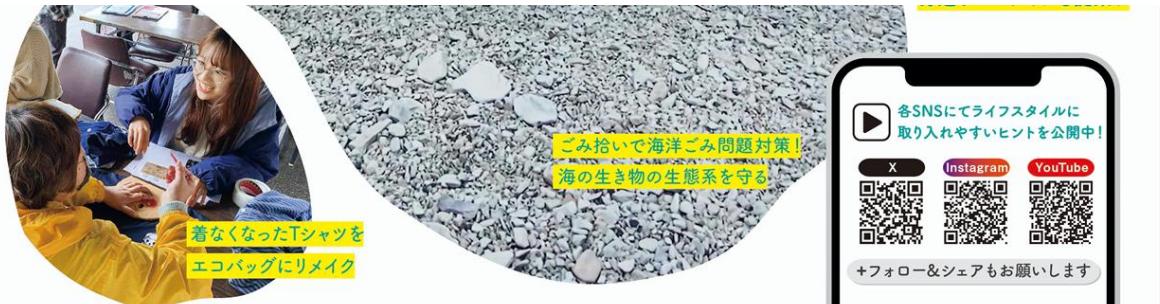


# いわてカーボン・フリーアクション

- 県内大学の横軸連携による学生プロジェクトチームで、令和5年度から活動を開始

## (主な活動)

動画制作、SNSでの発信、高校生に対する出前授業、フォーラムでの活動発表、イベントでのエコブース運営、Tシャツをエコバッグにリメイクするワークショップ、SDGsカードゲーム



## 脱炭素をテーマに岩手県内の大学生が連携して活動中! **いわてカーボンフリー・アクション**



「わてカーボンフリー・アクション（ICFA）  
新規メンバー募集中！」

県内大学の横連携による学生プロジェクトチーム「いわてカーボンフリー・アクション(通称:ICFA)」では、県内各地の大学から40名以上の学生が参加し、いわての脱炭素化に向けた広報活動を行っています。ICFAでは、一緒に活動してくれる大学生のメンバーを募集中! そのほか、ICFAとコラボしてくださる企業・団体も随時募集しています。

ICEFAはこんな活動を行っています!



# 取組例 ⑤



## いわて脱炭素化経営企業等認定制度

- 脱炭素経営に取り組む事業者を認定する制度  
▶ 293社 (R7.9時点)
- エコスタッフ養成セミナーの受講等を要件  
▶ エコスタッフ 計2,526人 (類型)



## 岩手県脱炭素化経営事例集

- 事業者の脱炭素経営を後押しするため、県内事業者の取組事例をとりまとめたもので、令和6年度に作成・公表
- 電気工事業、情報通信業、運輸業、建設業、製造業、農業・林業など、計17社
- 金融機関とも連携して事業者の脱炭素経営を促進



- ▶ 脱炭素経営ってなに？
- ▶ 事業者はどのような地球温暖化対策ができるの？
- ▶ 脱炭素経営することでどんなメリットが得られるの？

岩手県 環境生活部 環境生活企画室



## 取組例 ⑥



### 県市町村GX推進会議

- 令和5年4月、県の政策を脱炭素化に向けて大胆にシフトさせるため、**CGO（最高脱炭素責任者）**を創設し、副知事が就任。
- 令和5年6月、GX推進に向けた県・市町村の連携強化のため、**副知事（CGO）**及び副市町村長で構成する**会議**を新設。
- 全体会合に加え、**実務者レベルの会合**も開催。



県市町村GX推進会議

#### 脱炭素先行地域



**5市町**

**東北最多**

久慈市、宮古市、陸前高田市、釜石市、紫波町

#### 区域施策編策定市町村

33市町村中

**23市町村 (70%)**

#### 重点対策加速化事業



**3市町**

#### 2050カーボンニュートラル宣言

33市町村中

**25市町村 (75%)**

# 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画(改訂素案)の概要

## 第1章 計画の基本的事項

2019年11月 本県の次期環境基本計画の長期目標として「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げる旨表明  
**2021年3月 「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」策定**  
 2021年5月 地球温暖化対策推進法が改正され、2050年カーボンニュートラル宣言が基本理念として位置づけ  
 2021年10月 国の地球温暖化対策計画の目標として、2030年度温室効果ガス46%減(2013年度比)が決定  
 2023年3月 「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」において2030年度温室効果ガス57%減(2013年度比)に目標引き上げ  
**2025年2月 国の地球温暖化対策計画が改定され、2030年度46%減に加え、2035年度60%減(2013年度比)、2040年度73%減(2013年度比)とする目標決定**  
**⇒2025年度、県計画の中間年見直しを実施**  
 ◆計画期間:令和3(2021)年度～令和12(2030)年度

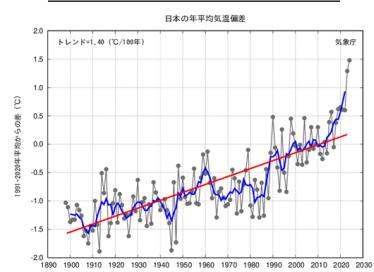
## 第2章 本県の地域特性

■ 自然的・社会的特性: 広大な県土…世帯当たりの自家用車保有台数全国17位…次世代自動車導入低水準、年平均気温低…世帯光熱費高水準…高効率な省エネルギー機器所有低水準  
 ■ 地域資源  
 風力、地熱は全国的にも賦存量に恵まれた地域  
 推定利用可能量: 風力2位 (209億kWh)、地熱2位 (11億kWh)

## 第3章 地球温暖化の現状と課題

温室効果ガスの増加に伴う気温上昇による気候変動・気象災害が顕著であり、温室効果ガス排出量の削減は喫緊の課題  
 世界の気候が非常事態に直面しているという認識の下、2021年2月「いわて気候非常事態宣言」を発出

### ■日本の年平均気温偏差



### 世界平均気温

100年当たり0.91°Cの割合で上昇

### 日本平均気温

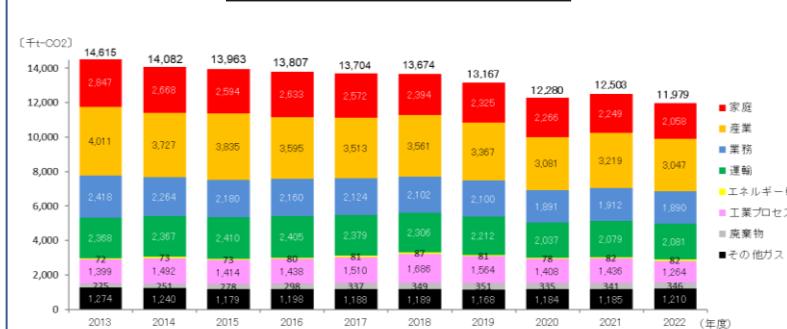
100年当たり1.4°Cの割合で上昇

### 岩手県

100年当たり1.9°C(盛岡)  
0.8°C(宮古) 3.0°C(大船渡) の割合で上昇

## 第4章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測

### ■温室効果ガス排出量の推移



## 第5章 計画の目標

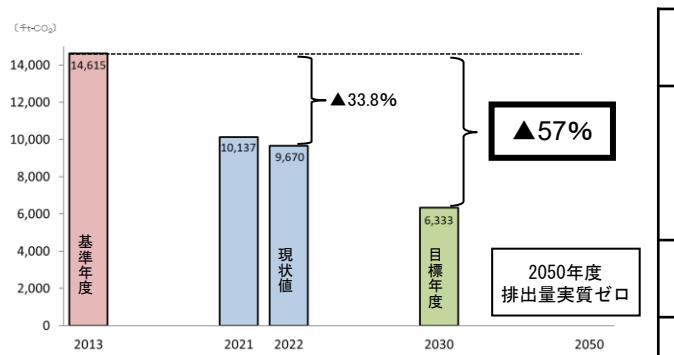
### ■目指す姿

省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会

### ■目標 [2030年度]

温室効果ガス排出削減割合(2013年度比) 57% 再生可能エネルギー電力自給率 66%、温室効果ガス吸収量 1,521千トン

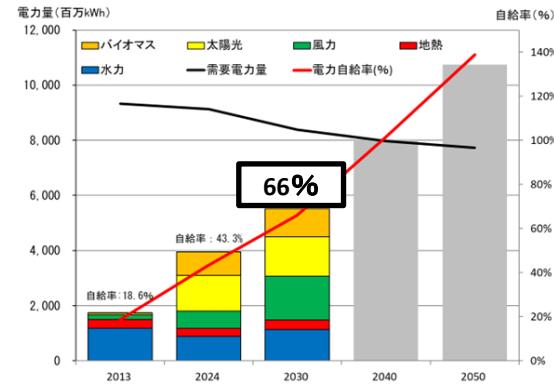
#### ■温室効果ガス削減目標



#### ■温室効果ガス削減量

	目標値	(参考) 現行計画
削減対策等	▲6,761 (▲47%)	▲6,774 (▲47%)
うち、再エネ導入	▲1,065 (▲7%)	▲1,040 (▲7%)
森林等吸収源	▲1,521 (▲10%)	▲1,416 (▲10%)
合計	▲8,282 (▲57%)	▲8,189 (▲57%)

#### ■再エネ電力自給率



## 第6章 目標の達成に向けた対策・施策

▷各主体の自主的な取組の促進 ▷地域特性を生かした取組 ▷地域経済や生活等の向上 ▷グリーントランジション推進 ▷SDGs

### 省エネルギー対策の推進

#### 家庭における省エネルギー化

住宅等の省エネ化、省エネ性能の高い設備・機器の導入促進、エネルギーの効率的使用促進

#### 産業・業務における省エネルギー化

省エネ性能の高い設備・機器や再エネ設備の導入促進、脱炭素経営等の促進、情報通信技術等を活用した事業活動等の環境負荷低減

#### 運輸における省エネルギー化

公共交通の利用促進、電動車普及促進、物流の環境負荷低減

朱書き: 修正・追加した項目  
下線: 取組を強化した項目  
(追加等を行った主な施策は別紙参照)

### ※各施策の推進指標を設定

#### 再生可能エネルギーの導入促進

#### 着実な事業化と地域に根ざした再生可能エネルギーの導入

導入量拡大、関連産業への参入支援、地域環境への配慮

#### 自立・分散型(地産地消)エネルギーシステムの構築

自立・分散型エネルギーシステムの構築、エネルギーの地産地消に向けた再エネ導入促進、環境付加価値の活用

#### 水素等の利活用推進

再エネ由来水素の利活用推進、その他次世代エネルギー(アンモニア、合成メタン等)の利活用推進

#### 多様なエネルギーの有効利用

バイオマスエネルギー、温泉熱などの未利用エネルギーの利用促進

#### 多様な手法による地球温暖化対策の推進

#### 温室効果ガス吸収源対策

持続可能な森林整備、県産木材の利用促進、森林づくりの推進、ブルーカーボンの推進、その他吸収源対策の促進

#### 廃棄物・フロン類等対策

廃棄物の発生抑制・リサイクルの促進、循環型社会形成ビジネス・技術開発支援、フロン類排出抑制、メタン等の排出削減対策促進

#### 基盤的施策の推進

県民運動、分野横断的施策、環境学習

#### 県の率先的取組の推進

目標 県の事務事業における温室効果ガス排出削減割合(2013年度比)60%

業務活動の省エネ化、施設・設備の省エネ化、再エネの導入、再エネ電力使用の推進、その他省エネや環境配慮に資する業務の推進

## 第7章 気候変動への適応策

### ※各施策の推進指標を設定

#### ■気候の現状と将来予測

20世紀末と比較して、21世紀末の年平均気温約1.4°C上昇、夏日約16日増、冬日約21日減、大雨頻度増  
※2°C上昇シナリオ

#### ■適応策

##### 農林水産業

温暖化に対応した「もも」等の品目の導入、海水温の上昇等に対応した新規養殖種の導入支援等

##### 自然災害

流水治水プロジェクトを踏まえた防災・減災対策の推進等

##### 健康

クーリングシェルター設置の促進等

## 第8章 各主体の役割と計画の推進

#### ■県の役割

県内の地球温暖化対策の総合的な実施  
市町村、事業者等の取組の支援

#### ■市町村の役割

区域の地球温暖化対策の総合的な実施

#### ■県民の役割

日常生活における省エネ活動の取組  
環境に配慮した消費生活の実践

#### ■事業者の役割

環境負荷の少ない製品の製造・開発  
事業所における温室効果ガス排出の抑制

#### ■教育機関等の役割

地球温暖化等に関する学ぶ機会の提供

#### 計画の推進

県内各組織、団体との連携・協働を強化し、全県的に各種施策を展開

「温暖化防止いわて県民会議」を中心とした連携・協働体制の強化

「県市町村GX推進会議」等を通じた、地域の状況に応じて対策を推進する主体である市町村の取組支援

「岩手県地球温暖化対策推進本部」における計画の推進、進行管理体制の強化

朱書き: 中間年見直しで修正・追加等を行った部分

●:追加する取組 ○:強化する取組

## 第6章(目標の達成に向けた対策・施策)関係

## 省エネルギー対策の推進

## 家庭における省エネルギー化

- 国民運動「デコ活」と連動した脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの促進
- 若者と環境配慮に積極的に取り組む企業との連携による情報発信
- ZEH水準を上回る基準の住宅の普及促進
- 講習会の実施等による高効率な省エネルギー家電の普及促進

## 産業・業務における省エネルギー化

- 若者と環境配慮に積極的に取り組む企業との連携による情報発信
- 「岩手県脱炭素経営事例集」等を活用した脱炭素経営の理解促進
- 「いわて脱炭素経営カルテ」目標達成率向上に向けた個別の支援

## 運輸における省エネルギー化

- 県民のマイレール意識の醸成
- 電動車の購入や充電・充てん設備等の整備による補助等
- 自転車通行空間、岩手県広域サイクリングルート等の整備等による安全で快適な自転車利用環境の創出

## 再生可能エネルギーの導入促進

## 着実な事業化と地域に根ざした再生可能エネルギーの導入

- 自家消費型太陽光発電設備整備に係る補助等
- ペロブスカイト太陽電池等の新技術の普及に向けた取組の推進
- 事業者と市町村における地域裨益協定の締結に向けた支援
- 送配電網の充実・強化等に係る国への要望

## 自立・分散型(地産地消)エネルギーシステムの構築

- 自家消費型太陽光発電設備整備に係る補助等
- 地域新電力等と連携した県内で発電した電気の県内供給

## 水素等の利活用推進

- 地域の特性を踏まえた水素利活用モデル等を活用した事業者の燃料転換の促進
- アンモニア、合成メタン等の次世代エネルギー利活用に係る理解促進に向けたセミナー、イベント等による普及啓発

## 多様な手法による地球温暖化対策の推進

## 温室効果ガス吸収源対策

- 森林経営計画等に基づく森林整備の促進
- 林業経営体の人材育成の推進
- ブルーカーボンに係る漁業者等の関係者の理解醸成
- バイオ炭の活用検討

## 廃棄物・フロン類等対策

- 化学肥料の使用量低減に向けた取組の推進
- 水稲栽培における中干し期間の延長や炭素貯留効果の高いバイオ炭の農地施用に関するJ-クレジット制度の周知や技術指導

## 基盤的施策の推進

- 温暖化防止いわて県民会議の構成団体と連携した再配達削減に向けたプロジェクトの展開



## 第7章(気候変動への適応策)関係

## 農林水産業

- 温暖化に対応した「もも」等の品目の導入(農業)
- 温暖化に対応した品種の開発等(農業)
- 海水温の上昇等に対応した新規養殖種の導入支援(水産業)



## 自然災害

- 「流域治水プロジェクト」を踏まえ、流域全体の関係者が協働して行う防災・減災対策の推進

[県内の流域治水協議会設置状況]



## 健康

- 热中症特別警戒アラート発令時の訓練
- 热中症予防に係るクーリングシェルター設置の促進
- クールシェアスポットの普及促進

